第３章　第３期計画期間におけるサービスの利用状況

１　障害支援（程度）区分の認定及びサービス支給決定の状況

（１）障害支援（程度）区分の認定状況

障害程度区分とは、市がサービスの種類や量などを決定するための判断材料として、障害福祉サービスの支給決定手続きの透明性・公平性を確保するため、障害者自立支援法により、障害のある人の心身の状態を総合的に区分するために設けられました。障害者総合支援法の施行に伴い、従来の「障害程度区分」は、「障害の程度（重さ）」を示す区分であり、わかりにくいという理由から、平成 26 年４月から「障害支援区分」に改められました。

障害支援区分は、障害の多様な特性や心身の状態などに応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示すものと定義されています。

平成 26 年４月現在の障害支援（程度）区分の認定者は、区分３が 31 人で最も多く、次いで区分４の 20 人、区分５の 18 人となっており、いずれも知的障害者が多くなっています。

【障害支援（程度）区分の認定状況（平成 26 年 4 月現在）】

（単位：人）

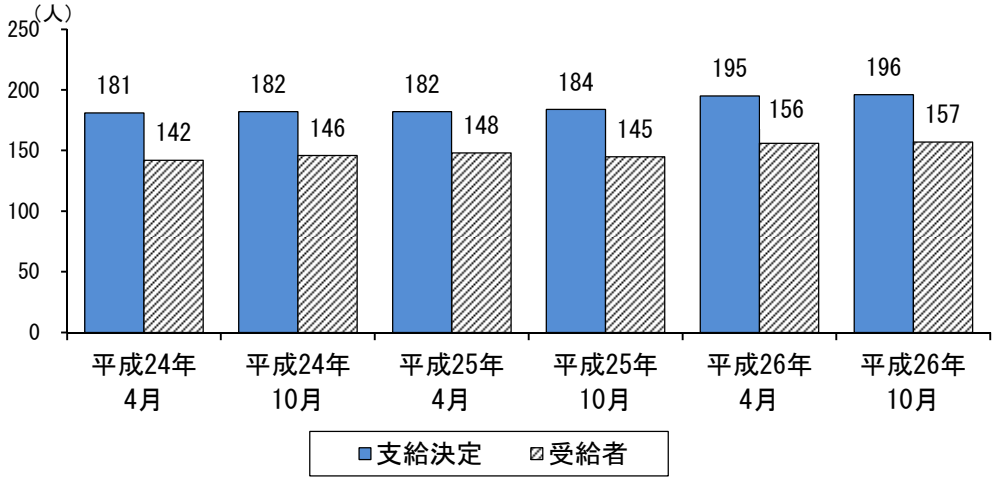
	全　体	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6
全　　体	103	4	12	31	20	18	18
身体障害者	26	1	3	1	3	7	11
知的障害者	43	0	3	8	15	10	7
精神障害者	12	1	5	3	2	1	0
障害児	0	0	0	0	0	0	0

（２）サービス支給決定及び受給の状況

サービス支給決定者数は、年々増加傾向にあり、それに伴って受給者数も増えています。

特に精神障害者の支給決定者数が増加傾向にあります。障害児については毎年 20 人程度の支給決定がありますが、緊急時のみ短期入所を利用されるケースが多く、受給者は２人程度に止まっています。

【支給決定者数の推移】



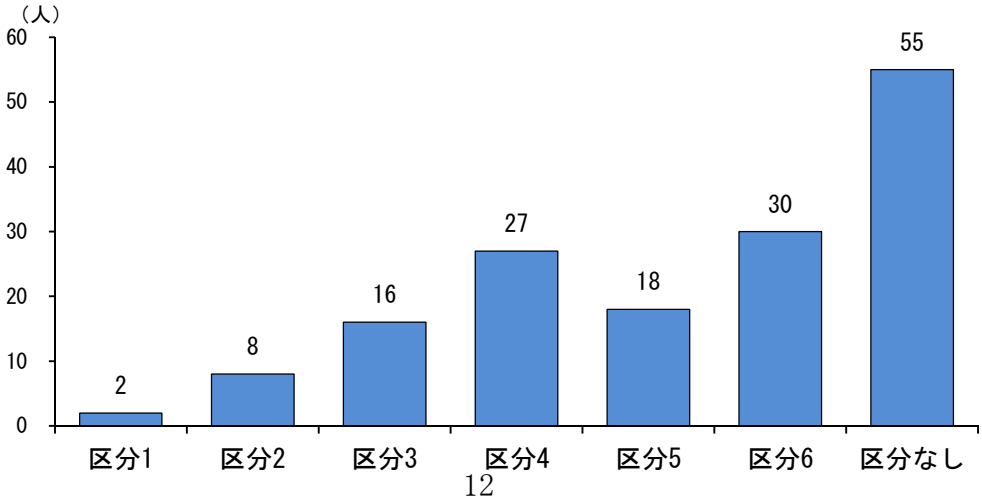
（単位：人）

		平成 24 年 4 月	平成 24 年 10 月	平成 25 年 4 月	平成 25 年 10 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 10 月
全　　体	支給決定	181	182	182	184	195	196
	受給者	142	146	148	145	156	157
身体障害者	支給決定	62	67	72	73	74	73
	受給者	55	62	67	64	62	61
知的障害者	支給決定	72	69	63	60	66	72
	受給者	65	61	56	55	65	68
精神障害者	支給決定	27	26	25	28	33	34
	受給者	20	20	21	24	27	25
障害児	支給決定	20	20	22	23	22	16
	受給者	2	3	4	2	2	3

サービス受給者の障害支援（程度）区分をみると、全体では区分６が 30 人と最も多く、次いで区分４の 27 人となっています。

障害種別では、身体障害者及び知的障害者が 40 人台となっていますが、精神障害者は９人と少なくなっています。

【受給者の障害支援（程度）区分（平成 26 年 4 月現在）】



【受給者の障害支援（程度）区分（平成 26 年 4 月現在)】

（単位：人）

	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	全　体	区分なし	合　計
全　　体	2	8	16	27	18	30	101	55	156
身体障害者	1	2	6	8	9	23	49	13	62
知的障害者	0	1	8	18	9	7	43	22	65
精神障害者	1	5	2	1	0	0	9	18	27
障害児	0	0	0	0	0	0	0	2	2

※「区分なし」は、障害児、同行援護、訓練等給付（自立訓練､就労系サービス､グループホーム）利用者です。

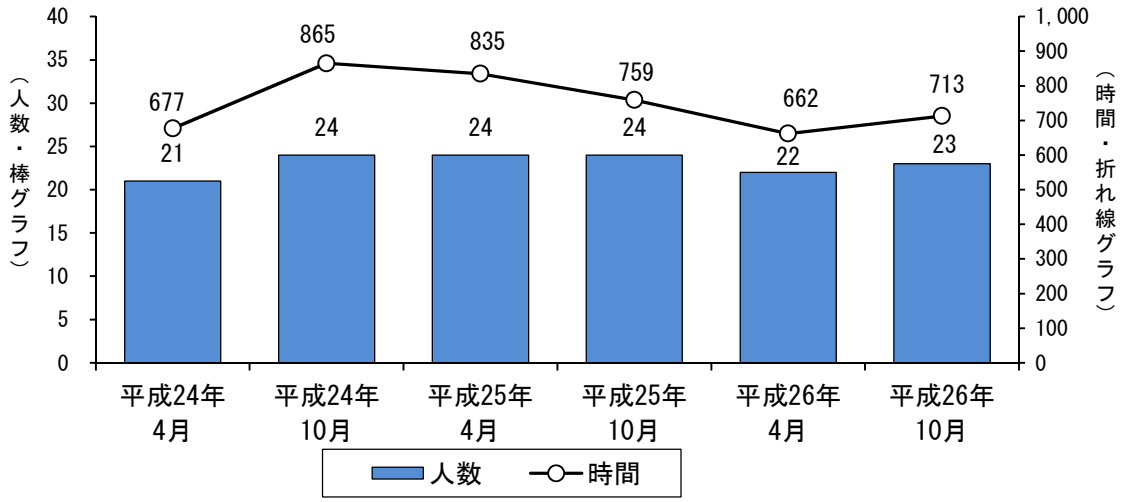
２　障害福祉サービス

（１）訪問系サービス

平成 26 年 10 月における訪問系サービス利用者は 23 人で、そのうち居宅介護が 17 人、重度訪問介護が１人、同行援護が 5 人となっています。利用時間数は年々増加傾向にありましたが、平成 26 年度に重度訪問介護利用者が減少したことから、平成 26 年 10 月実績で 402 時間となっていますが、市内には訪問系サービス事業所が１か所しかないためサービス提供体制は十分とはいえない状況です。

第３期計画において、訪問系サービスは、利用者数・時間とも、全体的に伸びていません。サービス種類別でみると、同行援護の利用者数は年々増加傾向にあります。これ以外のサービスについては利用者数に大きな変化はない状況です。

【訪問系サービスの利用状況】



（単位：人/月、時間/月）

		平成 24 年 4 月	平成 24 年 10 月	平成 25 年 4 月	平成 25 年 10 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 10 月
全　　体	人数	21	24	24	24	22	23
	時間	677	865	835	759	662	713
居宅介護	人数	17	18	18	17	16	17
	時間	189	233	233	253	229	257
重度訪問介護	人数	2	2	2	2	1	1
	時間	440	571	577	490	402	402
行動援護	人数	0	0	0	0	0	0
	時間	0	0	0	0	0	0
重度障害者等包括支援	人数	0	0	0	0	0	0
	時間	0	0	0	0	0	0
同行援護	人数	2	4	4	5	5	5
	時間	48	61	25	16	31	54

（２）日中活動系サービス

平成 26 年 10 月における日中活動系サービス利用者は 155 人で、利用日数は 2,844 日となっています。そのうち、生活介護（67 人、1,428 人日）と就労継続支援Ｂ型（49 人、844 人日）が主なサービスとなっており、この２つのサービスで全体の約 9 割を占めています。

生活介護については、平成 26 年４月に市内に２か所目の事業所が開設されたことにより、通所による生活介護の利用について提供体制が整いつつある状況です。

自立訓練については、生活訓練の事業所が圏域内に３か所設置されていますが、平成 25 年度から利用実績はありません。機能訓練の事業所は圏域内に１か所設置されており、圏域内外の事業所で、平成 24 年度及び平成 26 年度には１人、平成 25 年度には３人の利用があります。

就労移行支援については、圏域内に３事業所が設置されていますが、圏域外に公共交通機関を利用して通所している利用者もあり、利用実績は増加しています。

就労継続支援Ａ型については、圏域内に８事業所（うち６事業所隣接市）設置され、就労継続支援Ｂ型は、圏域内に 23 事業所、うち市内に３事業所（第３期計画期間中に２事業所が新設）、隣接市に 20 事業所が設置されており、利用ニーズに応じたサービス提供が行われています。

療養介護については、圏域内の医療機関で３人、圏域外の医療機関で１人の利用があります。

児童発達支援については、圏域内に１事業所が設置されており、圏域内外の事業所で平成 24 年度に９人、平成 25 年度に 10 人、平成 26 年度に 14 人の利用があり、利用者は年々増加しています。

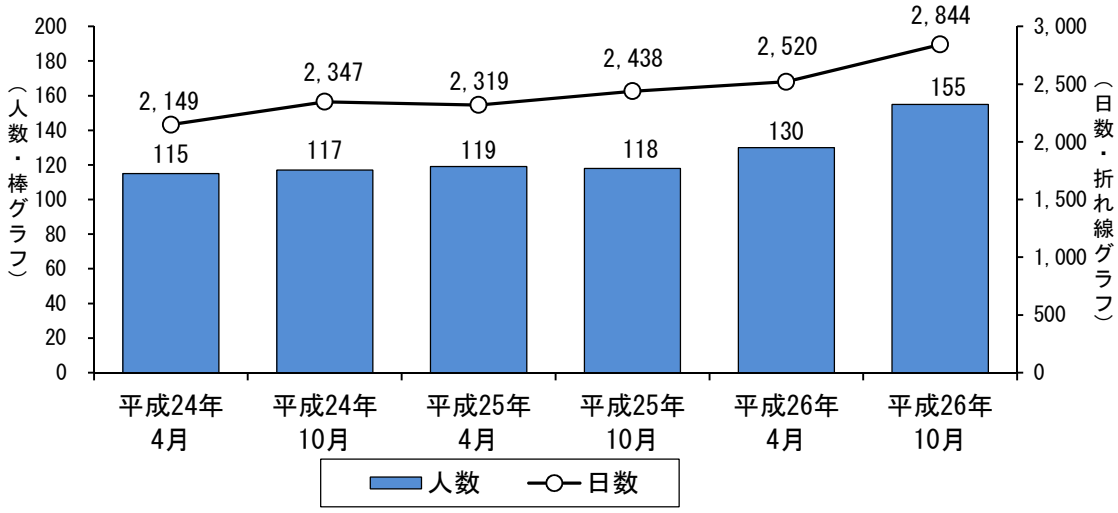
医療型児童発達支援については、市内に１か所事業所が設置されており、平成 25 年度に 10 人、平成 26 年度に５人の利用があります。

放課後等デイサービスについては、利用ニーズはあるものの、市内に事業所がないことから、利用者数の増加につながっていません。

短期入所は、市内に事業所がないため利用実績は横ばいの状況です。

日中活動系サービスの利用者数は、就労支援系事業所の新規開設により、平成 26 年４月時点では増加しています。サービス種類別でみると、就労移行支援と就労継続支援Ｂ型の利用者数・日数とも増加しています。これに対し就労継続支援Ａ型は就労継続Ｂ型事業所へ移行したケースがあったため利用者数は減少しています。これらを除くサービスについては、利用者数・日数とも大きな変化はみられません。

【日中活動系サービスの利用状況】



（単位：人/月、人日/月）

		平成 24 年 4 月	平成 24 年 10 月	平成 25 年 4 月	平成 25 年 10 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 10 月
全　体	人数	115	117	119	118	130	155
	日数	2,149	2,347	2,319	2,438	2,520	2,844
生活介護	人数	67	67	68	66	68	67
	日数	1,306	1,417	1,400	1,428	1,401	1,428
自立訓練（機能訓練）	人数	1	1	3	1	1	1
	日数	21	20	31	22	21	22
自立訓練（生活訓練）	人数	2	2	0	0	0	0
	日数	31	38	0	0	0	0
就労移行支援	人数	3	2	2	3	6	6
	日数	59	25	41	67	92	119
就労継続支援Ａ型	人数	12	13	14	13	10	8
	日数	194	239	291	291	211	180
就労継続支援Ｂ型	人数	30	32	32	35	46	49
	日数	538	608	556	630	795	844
療養介護	人数	4	4	4	4	4	4
	日数	120	124	120	124	120	124
児童発達支援	人数	0	9	9	10	14	9
	日数	0	34	30	39	43	36
放課後等デイサービス	人数	0	0	2	0	1	0
	日数	0	0	2	0	1	0
保育所等訪問支援	人数	0	0	0	0	0	0
	日数	0	0	0	0	0	0
医療型児童発達支援	人数	4	7	6	10	2	5
	日数	16	42	20	55	15	36
短期入所	人数	6	8	9	8	7	6
	日数	32	65	39	62	58	55

（３）居住系サービス

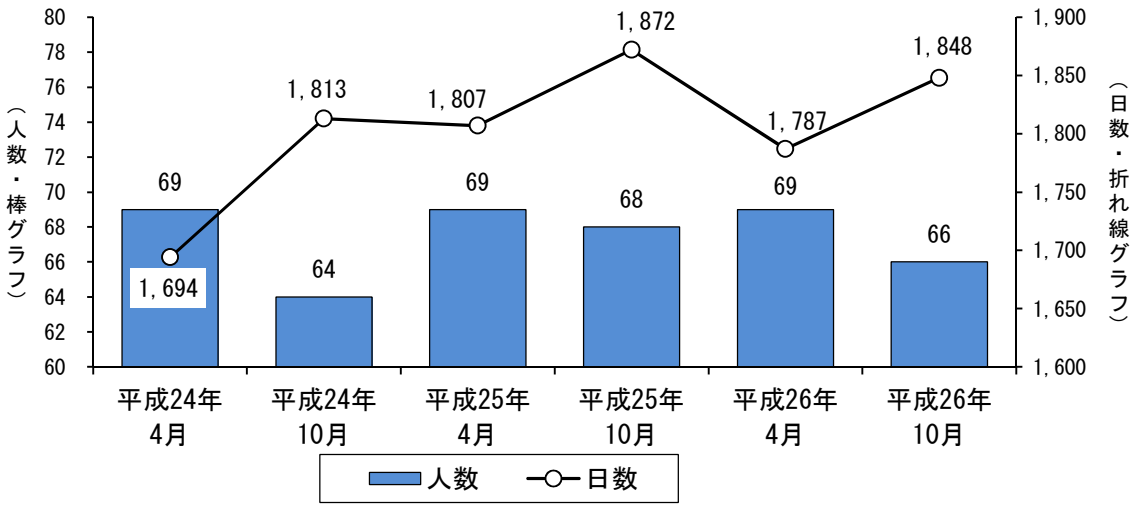
施設入所支援はほぼ横ばいで推移しています。グループホーム・ケアホーム（平成 26 年４月から統合）についても、新規事業所の整備がないため、利用者数は大きな変化はなく、地域移行は進んでいない状況です。

平成 26 年 10 月における居住系サービス利用者は 66 人で、利用日数は 1,848 人日となっています。

市内に入所施設がなく、圏域内では、主に身体障害者を対象とした入所施設が２事業所、主に知的障害者を対象とした施設が４事業所設置されており、圏域内外の事業所で年間 50 人以上の利用があります。

グループホームについては、現在、市内に精神科病院併設のグループホームが１事業所と、主に知的障害者を対象としたグループホームが１事業所設置されており、圏域外の事業所を含め 16 人の利用があります。

【居住系サービスの利用状況】



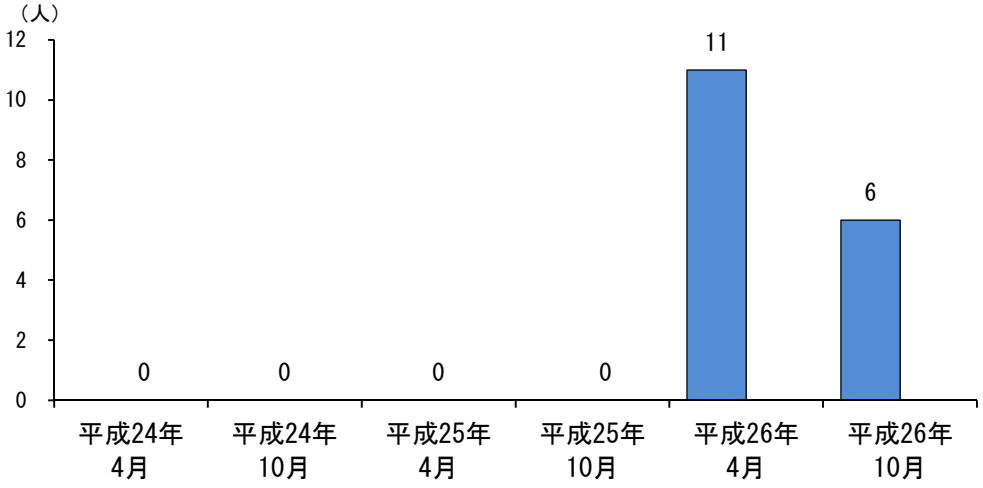
（単位：人/月、人日/月）

		平成 24 年 4 月	平成 24 年 10 月	平成 25 年 4 月	平成 25 年 10 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 10 月
全　体	人数	69	64	69	68	69	66
	日数	1,694	1,813	1,807	1,872	1,787	1,848
施設入所支援	人数	53	52	54	53	53	50
	日数	1,466	1,578	1,574	1,623	1,528	1,526
グループホーム	人数	3	3	2	3	16	16
	日数	44	50	46	78	259	322
ケアホーム	人数	13	9	13	12	－	－
	日数	184	185	187	171	－	－

（４）相談支援

サービス等利用計画作成については、平成 26 年４月及び 10 月に利用がありますが、それ以外の月の各相談支援サービスの利用者はゼロとなっています。

【計画相談支援サービスの利用状況】



（単位：人/月）

		平成 24 年 4 月	平成 24 年 10 月	平成 25 年 4 月	平成 25 年 10 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 10 月
（サービス等利用計画作成）計画相談支援（者）	人数	0	0	0	0	11	6
計画相談支援（児）	人数	0	0	0	0	0	5
地域移行支援	人数	0	0	0	0	0	0
地域定着支援	人数	0	0	0	0	0	0

＜参考－年度別利用者数－＞

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
（サービス等利用計画作成）計画相談支援（者）	人数	0	23	53
計画相談支援（児）	人数	0	0	0
地域移行支援	人数	0	0	1
地域定着支援	人数	0	0	0

※平成 24、25 年度は年度中の実利用者数、平成 26 年度は 10 月までの実利用者数です。

３　地域生活支援事業

（１）必須事業

総合支援法の施行により新規に設けられた事業である「理解促進研修・啓発事業」及び「自発的活動支援事業（精神障害者ボランティア活動支援事業)」は、それぞれ平成 26 年度、平成 25 年度から新規事業として取り組みました。

意思疎通支援事業の手話通訳者・要約筆記者派遣事業の利用者数は大きな変化はありませんが、利用延べ件数は増えています。また、平成 26 年４月から意思疎通支援事業における手話通訳者を設置しています。日常生活用具給付等事業は、「排せつ管理支援用具」などの増加により全体的に給付件数も増えています。移動支援事業は、利用者数には変化ありませんが、延べ利用時間は伸びています。

地域活動支援センターは、市内の１事業所が生活介護事業所へ移行したため、５か所から４か所に減少しました。

【地域生活支援事業(必須事業)の実施状況（年間)】

事　　業		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度（見込み）
理解促進研修・啓発事業【新規】	実施の有無	－	無	有
自発的活動支援事業【新規】	実施の有無	－	有	有
精神障害者ボランティア活動支援事業※	実施か所	1	1	1
相談支援事業	－	－	－	－
障害者相談支援事業	実施箇所数	1	1	1
基幹相談支援センター	設置の有無	無	無	無
市町村相談支援機能強化事業	実施の有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	無
成年後見制度利用支援事業	実施の有無	有	有	有
成年後見制度法人後見支援事業【新規】	実施の有無	－	無	無
意思疎通支援事業	－	－	－	－
手話通訳者・要約筆記者派遣事業【変更】	利用者数	3	3	4
	延べ件数	63	106	130
手話通訳者設置事業【変更】	設置者数	0	0	1
日常生活用具給付等事業	延べ件数	557	637	713
介護訓練支援用具	延べ件数	1	3	9
自立生活支援用具	延べ件数	4	3	1
在宅療養等支援用具	延べ件数	0	6	3
情報・意思疎通支援用具	延べ件数	7	4	5
排せつ管理支援用具	延べ件数	554	618	694
住宅改修費	延べ件数	0	3	1
手話奉仕員養成研修事業【新規】	講座開催件数	－	2	2
	終了見込み者数	－	10	15
移動支援事業	利用者数	20	16	20

事　　業		平成24年度	平成25年度	平成26年度（見込み）
	延べ時間	899.5	953.5	1,000
地域活動支援センター	―	―	―	―
市　内	実施か所	5	5	4
	実人数	47	45	42
Ⅰ型	実施か所	0	0	0
Ⅱ型	実施か所	0	0	0
Ⅲ型	実施か所	5	5	4
市　外	実施か所	1	2	2
	実人数	2	8	9
Ⅰ型	実施か所	0	0	0
Ⅱ型	実施か所	0	1	1
Ⅲ型	実施か所	1	1	1

※精神障害者ボランティア活動支援事業は、平成24年度までは任意事業。

（２）任意事業

訪問入浴サービス事業の利用者数は、平成26年度に１人減少していますが、延べ利用回数は増えています。その他の事業も利用者はほぼ固定化している状況であり、利用状況は、ほとんど変化ありません。

【地域生活支援事業（任意事業）の実施状況（年間）】

		平成24年度	平成25年度	平成26年度（見込み）
日常生活支援	―	―	―	―
福祉ホーム事業	実施か所	1	1	1
	実人数	1	1	1
訪問入浴サービス事業	実人数	3	3	2
	延べ回数	109	130	144
日中一時支援事業	―	―	―	―
日中預かり	実人数	5	4	5
	延べ回数	119	106	110
障害児タイムケア事業	実施か所	1	1	1
	実人数	13	16	15
精神障害者デイケア事業	実施か所	1	1	1
知的障害者本人活動支援事業	実施か所	1	0	1
社会参加促進事業	―	―	―	―
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	実施回数	2	2	2
	参加人数	187	153	180
自動車運転免許取得・改造費助成	件数	1	0	4
奉仕員養成研修	件数	3	1	1
就業・就労支援	―	―	―	―
更生訓練費給付事業	給付者数	0	0	0